

国内消費が悪化 日経DI、3四半期ぶり低下

日本経済新聞社が四半期ごとにまとめる消費関連企業の景況感を示した「日経消費DI」は、4月の業況判断指数がマイナス44となり、1月の前回調査から7ポイント低下した。業況判断の悪化は3四半期ぶり。食品や日用品など生活必需品の相次ぐ値上げを受け消費マインドが再び冷え込んでいる。

業況判断DIは「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いた値。業種別では14業種中、百貨店や外食など7業種で業況判断が前回調査から悪化した。

商品・サービスの価格について、「上昇」しているとした回答から「低下」を引いた価格DIはプラス25と前回調査から13ポイント上昇した。指数自体は消費税率が5%から8%に引き上げられた2014年4月の調査などに並ぶ過去最高の水準だった。



JERA、LNGで中国進出検討 北京に現地法人

東京電力ホールディングスと中部電力が折半出資するJERAは液化天然ガス（LNG）事業で中国への進出を検討する。このほど、北京に現地法人を設立した。LNG受け入れ基地の整備やLNGトレーディング事業について市場調査を進める。経済成長でエネルギー需要が高まる中国の需要を取り込む。

数人の社員を配置し、2022年度から本格的に稼働する。21年の中国の年間LNG輸入量は約8000万トンで、前年比2割伸びた。7500万トン程度の日本を逆転し、世界最大のLNG輸入国となったもようだ。

JERAはLNGの調達から製造、天然ガスを燃料とした発電事業まで手掛けている。年間LNG取扱量は4000万トンで、年間輸入量は国内全体の4割を占める。LNGのトレーディングはシンガポールなどを拠点に手掛けている。

中国でLNG事業を展開することで、日本でLNGが不足した場合に余剰在庫を中国から運ぶなど、日本のエネルギー供給を安定させられる可能性もある。ウクライナ情勢や中国の地政学リスクなどを見極めながら判断する。



JERAはLNGトレーディング事業を手掛ける

ENEOS SAF製造へFS

ENEOS SAF製造へFS 根岸製油所で仏トタルと

ENEOSはこのほど、根岸製油所（神奈川県横浜市）で持続可能な航空燃料（SAF）の製造に向けた事業化調査（FS）を開始すると発表した。仏系石油メジャーのトタル・エナジーズと共同で、2025年をめどに年間30万ト（40万キロ）のSAF製造を目指す。SAFの原料となる廃食油などを調達するため、野村事務所とも覚書を締結した。

SAFはジェット燃料に比べ二酸化炭素（CO₂）排出量を削減でき、航空業界のカーボンニュートラルに不可欠な燃

料。国際民間航空機関（ICAO）は27年からSAFを義務化するとしており、30年には10%をSAFに置き換える目標。トタルとENEOSで合併会社の設立を検討する。トタルが有するSAFの製造ノウハウと、ENEOSが持つ販路でシ

ナジーを生み出す。根岸製油所では、今年10月に予定される常圧蒸留装置（トッパー）の一部廃止にともない製造装置や入出荷設備が遊休化する。それらをSAF製造に活用する。成田空港と羽田空港という、国内最大級のSAF需要地を近傍に持つ利点を生かす。

野村事務所との提携は、日本各地から廃食油を安定的に調達する仕組みの構築が目的。廃食油回収・リサイクル事業者である吉川油脂（栃木県佐野市）や、一般油脂・機能性油脂を取り扱う専門商社であるHMLP（東京都豊島区）などと連携し、日本各地から廃食油を安定的に調達する仕組みを検討していく。

21年4～6月期、ENEOSが販売したジェット燃料は21万キロだった。年間で1四半期分の出荷量に匹敵するSAFを製造する見通しとなる。



2022 トップインタビュー

◆2021年度の振り返りを。
「日本ではコロナ下における需要喚起があり、上期は19年水準へと戻る過渡期といえる状況だった。石化品も当時は供給過剰の状態が続いており、当社でも製造コストの抑制に成功していた。だが下期から需給バランスの崩れ、物流問題による調達コストの上昇、原油・ナフサの高騰といった順で収益の圧迫要因となった」

「一方で海外市場は上期から原料調達が高まらず、売上高の減少に加えてコスト増が響いた。だが、これは第3四半期に底を打ち、調達環境は改善傾向に向かった。結果的に米欧は減益で着地したものの、各地で価格改定効果が発現したことを評価できる状況で締めくくられた」

◆22年度の見通しは。「元来は19年水準への需要の戻りを前提に体制作りをしてきたが、ウクライナ戦争によって見通しの不透明さは増している。物流不安定化は当面続くともっており、国内で

サカタインクス

上野 吉昭 社長



も積極的に価格改定を進める。印刷インキの米国事業は当初、第1四半期で価格改定によるカバーがほぼ完了すると見込んでいたが、不透明感が出てきている。欧州事業のうちロシア向け販売はオ

業は、ディスプレイ向けのカラーレジスト用顔料分散体マイナス要因がある。パネル在庫のたつきや価格の下落、中国での競争激化とともに開発経費がかさむ見通しだ。一方でインクジェット(IJ)インキは広告需要の回復を受けて好調を見込む」

◆ディスプレイ市場の中国ソフトへの対応は。「顔料分散体については現地化が必要な時期が到来。今後あるべき供給体制について現地メーカーへのライセンス供与など複数の選択肢を軸に検討を始めた一方、すでに非カラー分野の一部品目は21年から上海生産を始めた。今後の開発投資は、中・小型パネルやセンサー周辺などハイエンド分野に軸足を置きたい」

◆海外展開の動向は。「前中計で計画した案件を含め、直近2年間ですでに136億円を投じた。中国の茂名第2工場(広東省)は当初計画から遅れたものの、稼働のめどが立った。ベトナム・フィリピンなどの新工場も予定通り22、23年に完工予定だ。プラジル拠

海外展開で、実りつつかむ

ひとこと
欧州事業について明るい見通しを語った上野社長。「念願の独拠点」として獲得したA. M. Ramp & C O. (通称RUCO)への期待はとりわけ大きく、元来強みを持つ特殊インキ分野での技術シナジーに将来性を見いだす。またIJインキの中核であるチェコ拠点とはラベル分野などで密接な連携をとらせ、業容拡大を狙う意向。「欧州はサステナブル・トレンドをリードする市場」と強調するなか、重要なポートフォリオとして飛躍の素地を固めていく構えだ。

点は23年にパッケージ用現地生産も検討する」

「欧州事業は拠点再構築を経て各分野のベストミックス体制が整い、これから刈り取りの時期に入る。21年度は黒字転換を逃してしまっただが、先行きは明るい」とみる」

(兼子卓七)

ウメモト インフォメーション

2022年4月18日

担当 坂田

価格情報

オフセットインキを値上げ

DICグラ
フィックス

DICグラフィックスは、6月1日出荷分からオフセット用印刷インキを値上げする。改定幅は商業オフ輪インキが1ポツ当たり40円以上、油性枚葉インキと新聞インキが同60円以上、UVインキが同100円以上とする。主原料価格や物流費、エネルギーコストなどの上昇に収束が見られず、自助努力のみでの吸収は困難と判断した。